

2 国の取組と一体となった緊急課題への対応

国の補正予算を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成することにより、本県の最重要課題である人口減少対策や、TPP対策、防災・減災対策といった緊急課題に的確に対応します。

(1) 一体的な予算編成の状況

(単位 百万円)

区 分	予 算 額		区 分	予 算 額	=	区 分	予 算 額
平成27年度 2月補正予算 〔一体編成分〕	4,116	+	平成28年度 当初予算	702,592	=	一体編成後の予算	706,708

- 地方創生加速化交付金関連事業 921百万円
- TPP対策関連事業 1,042百万円
- 防災・減災事業 2,153百万円

区 分	増減額	増減率
対前年度予算比	104	+0.0%

(2) 平成27年度2月補正予算（国補正予算関連）の概要

合計 7,451百万円

■ 地方創生加速化交付金関連事業 (921百万円)

(単位 百万円)

区 分	予算額	主な事業内容
日本一の創業県 やまぐちの推進	108	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジモール等の設置・運営による、まちなかでの創業支援 ・女性創業セミナーの開催
地域資源を活かした ローカルイノベーションの加速化	197	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅・中小企業へのハンズオン支援 ・新事業を展開するベンチャー企業への立ち上がり支援
やまぐちDMO の推進	266	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある観光地域づくり推進主体（DMO）の形成 ・DCを活用した観光プロモーション ・外国人観光客の誘致促進
やまぐち県産品売込 商社機能の構築	56	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品の首都圏市場への売込強化に向けた、官民連携による全県的な地域商社機能の構築
山口県版小さな拠点 「やまぐち元気生活 圏」づくりの推進	206	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT関連企業等のサテライトオフィスの誘致 ・後継者となる移住創業希望者の支援 ・集落営農法人連合体の育成
広域連携事業等	88	<ul style="list-style-type: none"> ・「明治日本の産業革命遺産」の情報発信アプリ等の制作 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
合 計	921	

■ T P P 対策関連事業 ※詳細は次ページに記載 (補助公共・直轄事業負担金 1,042百万円)

農地の大区画化、水田高機能化、下関漁港高度衛生化 等

■ 防災・減災事業 ※詳細は次ページに記載 (補助公共・直轄事業負担金 2,153百万円)

河川改修、災害時の代替道路整備、老朽ため池の改修、荒廃山地の復旧 等

一体編成分 計 4,116百万円

■ 介護福祉士等への貸付制度の拡充 (698百万円)

- 介護福祉士 再就職準備金の貸付 等
- 保育士 就職準備金の貸付 等
- ひとり親 高等職業訓練促進資金の貸付
- 児童養護施設退所者 自立支援資金の貸付

■ その他事業 (2,637百万円)

- 地域医療介護総合確保基金の積増し 1,638百万円
- 安心こども基金の積増し 313百万円
- 障害者福祉施設の整備費補助 291百万円
- 自治体情報セキュリティクラウドの構築 268百万円 等

(3) 防災・減災対策、TPP対策に対応した補助公共・直轄事業費の確保

- 国の補正予算を積極的に活用し、近年頻発する集中豪雨等に備えるための防災・減災対策を前倒して実施するとともに、TPP協定に対応した農林水産業の生産基盤の整備に緊急的に取り組みます。
- なお、平成28年度当初予算とあわせた補助公共・直轄事業負担金については、前年度当初予算額を上回る規模となっています。

平成27年度2月補正予算の概要（国補正分：補助公共・直轄事業負担金）

合計 3,195百万円

防災・減災事業	2,153百万円	TPP対策関連事業	1,042百万円
○農地防災（ため池整備等） 老朽ため池整備（下関市）ほか6箇所	(237百万円)	○農地の大区画化・水田高機能化 区画整理（山口市）ほか8箇所	(780百万円)
○造林・治山（防災対策） 造林（県内一円）/治山ダム（萩市）ほか2箇所	(532百万円)	○下関漁港機能強化 下関漁港（下関市）	(262百万円)
○道路（災害防除・道路改良） 国道187号（岩国市）ほか20箇所	(651百万円)		
○河川（広域河川改修等） 阿武川（山口市）ほか6箇所	(575百万円)		
○港湾（海岸防災） 徳山下松港（周南市）ほか1箇所	(158百万円)		

■一体的な編成状況（補助公共・直轄事業負担金）

（単位 百万円、%）

区 分	H27当初 A	一体的な編成状況			増減率	
		H27.2補正 （国補正分）B	H28当初 C	計 D=B+C	C/A	D/A
補助公共・直轄事業負担金	62,312	3,195	61,246	64,441	98.3	103.4